

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 八尾市で事業を行うことへの評価	12
4. 経営上の問題点・業界の動向など	15

【調査実施の概要】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2016年6月実施）の調査で81回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業640社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）360社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が34.1%、非製造業が26.7%、全体では31.4%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	165	58	35.2%
機 械 器 具	182	70	38.5%
そ の 他 の 製 造 業	293	90	30.7%
製造業計	640	218	34.1%
建 設 業	125	30	24.0%
卸 売 業	55	22	40.0%
小 売 業	50	12	24.0%
サ ー ビ ス 業	130	32	24.6%
非製造業計	360	96	26.7%
合 計	1,000	314	31.4%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	374	110	29.4%	264	65	24.6%	638	175	27.4%
20～49人	171	62	36.3%	50	17	34.0%	221	79	35.7%
50～99人	51	28	54.9%	20	6	30.0%	71	34	47.9%
100～299人	29	12	41.4%	13	3	23.1%	42	15	35.7%
300人以上	15	6	40.0%	13	5	38.5%	28	11	39.3%
合 計	640	218	34.1%	360	96	26.7%	1,000	314	31.4%

【調査結果の総括】

～景気停滞感強まる八尾～

4～6月期の八尾市の業況判断DI¹⁾は、全産業で▲8（▲はマイナスを表す、以下同様）となり前回調査対比11ポイント悪化した（3月=3→6月=▲8）。業種別にみると製造業は13ポイントの悪化（3月=2→6月=▲11）、非製造業も6ポイント悪化（3月=6→6月=±0）となり、ともに業況感は悪化した。製造業は生産・出荷額の減少傾向の強まりなどから落ち込みが顕著であった。非製造業は、サービス業が改善したものの、小売業、建設業は大きく悪化した。

DIの推移からここ1年ほどの八尾の景気動向を振り返ると、昨年夏場から年末にかけては持ち直しに向かう局面があったものの、年明け以降は2四半期連続して悪化、さらに直近の悪化幅は前回消費増税後の落ち込み幅（2014年3月=15→2014年6月=4で11ポイントの悪化）と同じと、停滞感が強まっている。この背景には年初来の円高進展や株価下落などによる企業マインドの低下があるとみられる。また、本調査実施時期は英国がEU離脱を決めた国民投票前であり、その後の不透明感の高まりを考慮に入れると足元の景況感は一段と悪化している可能性がある。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2015年7～9月期		2015年10～12月期		2016年1～3月期		今回 2016年4～6月期		天気図 前回比較
全産業		<▲1>		<8>		<3>		<▲8>	
製造業		<▲2>		<4>		<2>		<▲11>	
金属製品		<▲12>		<±0>		<▲7>		<▲12>	
機械器具		<2>		<4>		<▲3>		<▲13>	
その他の製造業		<1>		<7>		<13>		<▲11>	
非製造業		<2>		<18>		<6>		<±0>	
建設業		<9>		<35>		<38>		<22>	
卸売業		<▲17>		<▲20>		<▲19>		<▲21>	
小売業		<11>		<12>		<9>		<▲11>	
サービス業		<3>		<22>		<▲8>		<±0>	

(注) <>内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ 、0～9は薄日 、▲10～▲1は曇り 、▲20～▲11は小雨 、▲21以下は雨 とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、 が好転、 が横ばい、 が悪化を示す。

¹ DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2016年6月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）は、双方とも前回調査より悪化し、悪化幅は全国、近畿がそれぞれ3ポイント、2ポイントであった。これに対し、八尾の業況判断DI（全産業・全規模）は11ポイントの悪化で、全国・近畿と比べて悪化の度合いが大きい。なかでも特徴的な動きとしては、製造業の悪化幅は13ポイントと、全国（1ポイントの悪化）、近畿（1ポイントの改善）が小幅の変化にとどまったの比べると、業況感の悪化が目立ったことがあげられる（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

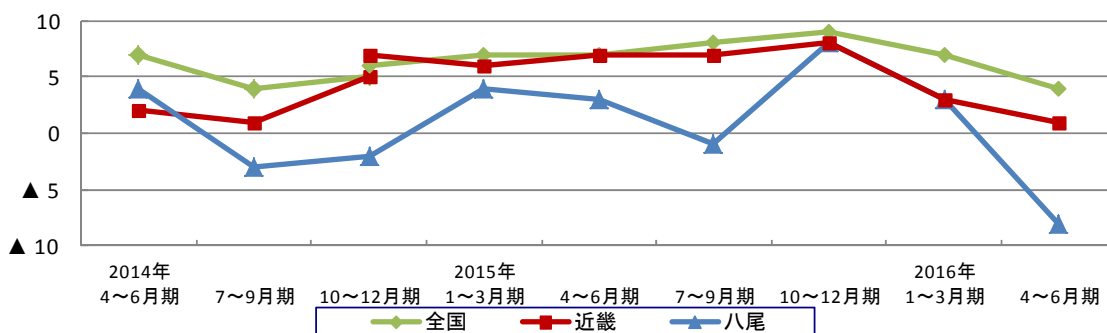


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

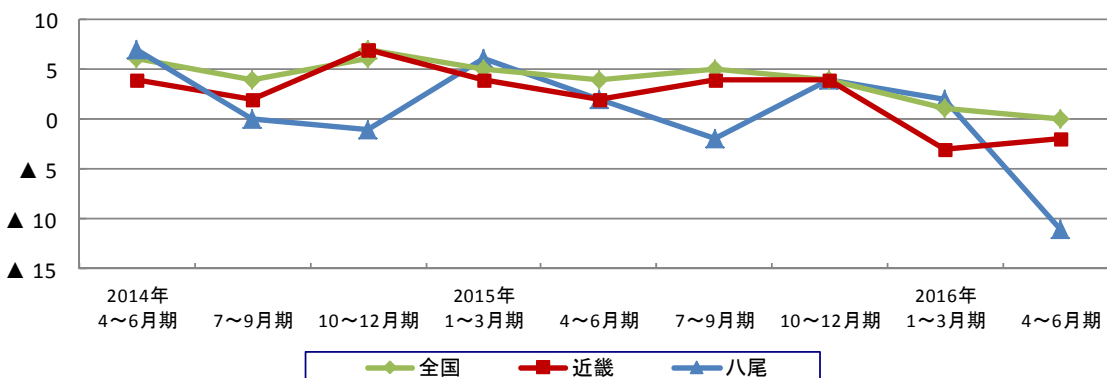
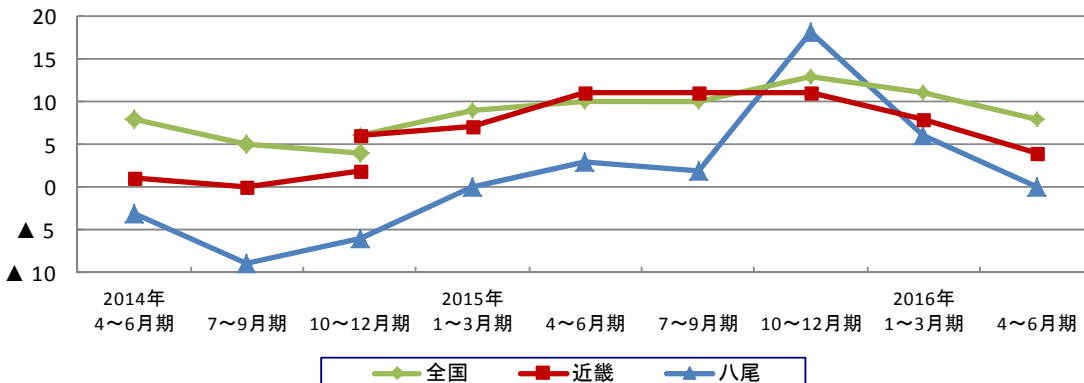


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

（注）短観は2015年3月調査より調査対象企業の見直しがあり、2014年12月調査で新・旧ベースを接続しているため、乖離が生じている。

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI³で確認すると（図5～6）、製造業では「生産額」が足元で大きく落ち込んだ。「製品販売価格」が2015年央以降マイナス幅を拡大させていることから値下げ圧力がここへきて高まっていることがうかがえる。また、年初来の円高進行も輸出関連の企業を中心に生産額の下押しに作用している可能性がある。非製造業も「売上額」、「販売先数・客数」が悪化した。業況感の悪化を背景に「設備投資額」は製造業、非製造業ともに落ち込んだ（図5～6）。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

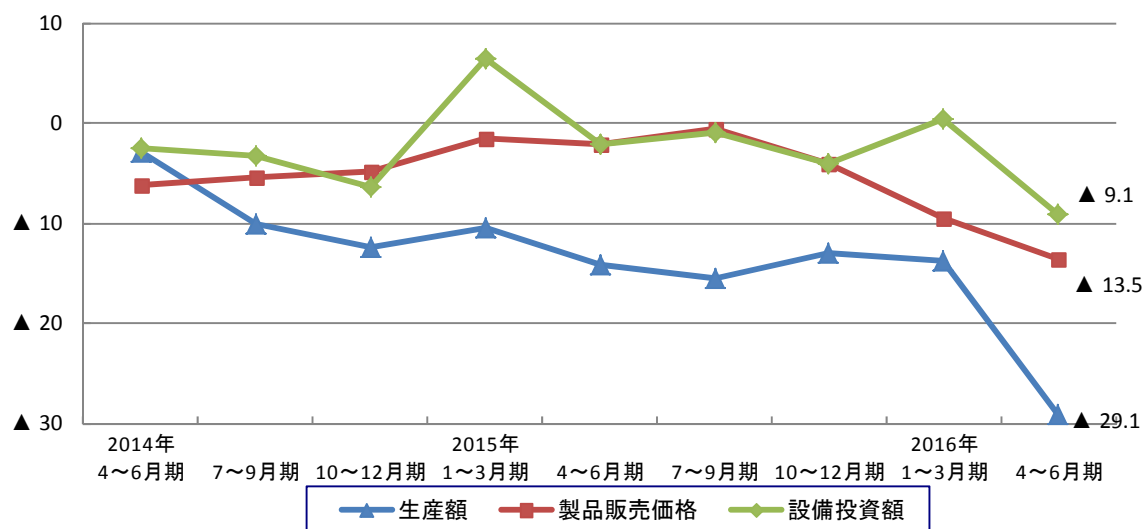
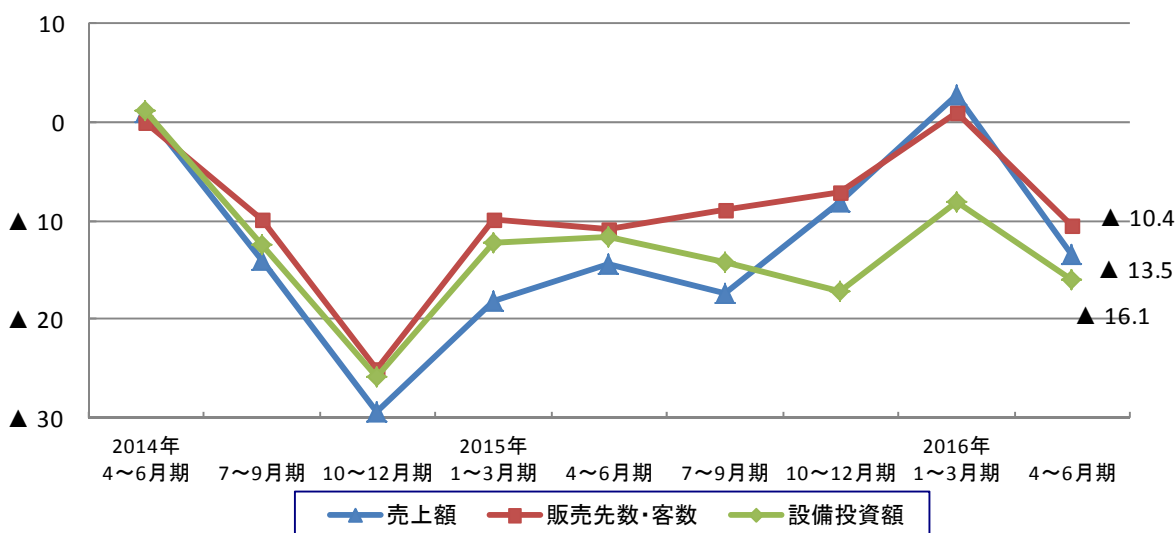


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



小雨

(今回)



【生産額】

製造業の2016年4～6月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲25.4と、前回調査から9.6ポイント悪化（前々回1.0→前回▲15.8→今回▲25.4）、減産が続いていることがみてとれる。業種別にみると、すべての業種がマイナスで、マイナス幅も拡大している。

表3. 生産額(前期比)

業 種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	58	20.7	37.9	41.4	▲ 20.7	▲ 19.2
機 械 器 具	69	11.6	46.4	42.0	▲ 30.4	▲ 14.3
その他の製造業	90	16.7	42.2	41.1	▲ 24.4	▲ 14.6
製造業計	217	16.1	42.4	41.5	▲ 25.4	▲ 15.8

前年同期と比べた生産額D Iは▲29.1と、マイナス（減少超）が続いた（前々回▲12.9→前回▲13.7→今回▲29.1）。業種別でみると、その他の製造業が再びマイナスに転じ、金属製品や機械器具もマイナスで推移した。

表4. 生産額(前年同期比)

業 種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	57	24.6	31.5	43.9	▲ 19.3	▲ 21.1
機 械 器 具	70	15.7	38.6	45.7	▲ 30.0	▲ 25.4
その他の製造業	90	16.7	32.2	51.1	▲ 34.4	1.4
製造業計	217	18.4	34.1	47.5	▲ 29.1	▲ 13.7

【出荷額】

4～6月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲27.6となり、マイナス幅が拡大した（前々回±0→前回▲18.9→今回▲27.6）。業種別の内訳をみると、すべての業種がマイナスであった。

表5. 出荷額

業 種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	58	20.7	34.5	44.8	▲ 24.1	▲ 17.3
機 械 器 具	70	14.3	41.4	44.3	▲ 30.0	▲ 15.9
その他の製造業	89	16.9	38.2	44.9	▲ 28.0	▲ 22.7
製造業計	217	17.1	38.2	44.7	▲ 27.6	▲ 18.9

【 製品在庫 】

4～6月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲9.1に悪化、在庫の過剰感が強まった（前々回▲9.2→前回▲3.3→今回▲9.1）。業種別の内訳をみると、金属製品が再びマイナス（過剰超）に転じ、機械器具、その他の製造業はマイナスで推移した。

表6. 製品在庫

業 種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	53	5.7	84.9	9.4	▲ 3.7	8.4
機 械 器 具	67	9.0	74.6	16.4	▲ 7.4	▲ 4.9
その他の製造業	88	4.5	77.3	18.2	▲ 13.7	▲ 9.4
製造業計	208	6.3	78.3	15.4	▲ 9.1	▲ 3.3

【 原材料仕入価格 】

4～6月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は4.2と、プラス（値上超）で推移したが変化幅は小幅上昇にとどまった（前々回4.9→前回1.6→今回4.2）。業種別には、その他の製造業、機械器具はプラスが続き、金属製品は下げ止まりの動きがみられた。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	57	10.5	79.0	10.5	±0	▲ 15.7
機 械 器 具	67	13.4	76.2	10.4	3.0	4.8
その他の製造業	89	13.5	80.9	5.6	7.9	10.8
製造業計	213	12.7	78.8	8.5	4.2	1.6

【 製品販売価格 】

4～6月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は▲10.8と、マイナス（値下超）が続き（前々回▲8.2→前回▲11.1→今回▲10.8）、値下げ圧力が高まっていることがうかがえる。業種別では、全ての業種でマイナスとなった。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	58	5.2	84.5	10.3	▲ 5.1	▲ 13.7
機 械 器 具	68	1.5	79.4	19.1	▲ 17.6	▲ 15.8
その他の製造業	88	2.3	86.3	11.4	▲ 9.1	▲ 5.3
製造業計	214	2.8	83.6	13.6	▲ 10.8	▲ 11.1

前年同期と比べた製品販売価格D Iは▲13.5と、マイナス（値下超）幅が一段と拡大した（前々回▲4.0→前回▲9.5→今回▲13.5）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業 種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	58	5.2	75.8	19.0	▲ 13.8	▲ 19.7
機 械 器 具	70	2.9	77.1	20.0	▲ 17.1	▲ 12.7
その他の製造業	88	5.7	78.4	15.9	▲ 10.2	±0
製造業計	216	4.6	77.3	18.1	▲ 13.5	▲ 9.5

【 採算状況 】

4～6月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲17.7と、マイナス（悪化超）で推移した（前々回▲10.1→前回▲19.1→今回▲17.7）。業種別の内訳をみると、全ての業種がマイナスであった。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	57	7.0	66.7	26.3	▲ 19.3	▲ 23.6
機 械 器 具	70	8.6	64.3	27.1	▲ 18.5	▲ 12.7
その他の製造業	88	8.0	68.1	23.9	▲ 15.9	▲ 21.3
製造業計	215	7.9	66.5	25.6	▲ 17.7	▲ 19.1

【 資金繰り 】

4～6月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲2.8と、マイナス（悪化超）で推移しているが、マイナス幅は縮小した（前々回▲4.3→前回▲9.5→今回▲2.8）。業種別の内訳をみると、機械器具はマイナスが続いたが、金属製品は下げ止まりとなり、その他の製造業はプラスに転じ資金繰りに好転の動きがみられた。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	58	17.2	65.6	17.2	±0	▲ 13.4
機 械 器 具	70	4.3	81.4	14.3	▲ 10.0	▲ 9.6
その他の製造業	88	9.1	82.9	8.0	1.1	▲ 6.7
製造業計	216	9.7	77.8	12.5	▲ 2.8	▲ 9.5

【 受注状況 】

4～6月期の受注状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲25.0と、マイナス（悪化超）が続き（前々回▲12.0→前回▲22.6→今回▲25.0）、受注の改善は遅れている。業種別の内訳をみると、すべての業種がマイナスであった。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	58	13.8	44.8	41.4	▲ 27.6	▲ 21.2
機 械 器 具	69	15.9	45.0	39.1	▲ 23.2	▲ 30.2
その他の製造業	89	14.6	46.1	39.3	▲ 24.7	▲ 17.3
製造業計	216	14.8	45.4	39.8	▲ 25.0	▲ 22.6

【 設備投資額 】

4～6月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は▲9.1と、再びマイナスに転じた（前々回▲4.0→前回0.5→今回▲9.1）。業種別には、機械器具はマイナスが続き、金属製品とその他の製造業はマイナスに転じ投資姿勢が慎重化した。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	56	10.7	67.9	21.4	▲ 10.7	10.0
機 械 器 具	68	16.2	57.3	26.5	▲ 10.3	▲ 8.1
その他の製造業	86	12.8	67.4	19.8	▲ 7.0	1.4
製造業計	210	13.3	64.3	22.4	▲ 9.1	0.5

【 向こう3カ月の景況 】

4～6月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲20.9と、マイナス（悪化超）で推移しており、先行きの見方は依然として悲観的である（前々回▲22.2→前回▲18.5→今回▲20.9）。業種別の内訳をみると、全業種でマイナスが続いた。

表14. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	58	15.5	48.3	36.2	▲ 20.7	▲ 23.1
機 械 器 具	69	13.0	50.8	36.2	▲ 23.2	▲ 32.2
その他の製造業	88	13.6	53.4	33.0	▲ 19.4	▲ 4.0
製造業計	215	14.0	51.1	34.9	▲ 20.9	▲ 18.5

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は
(前回)



薄日

(今回)



建設業

景況天気図は
(前回)



晴れ

(今回)



4～6月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額がマイナス（減少超）に転じた。工事引合件数はプラス（増加超）で推移しているもののプラス幅は縮小した。その一方で、資材仕入価格や労務費はプラス（値上超）幅を拡大させており、これらを受けて採算状況のマイナス（悪化超）幅が広がった。また、向こう3カ月の景況はマイナス（悪化超）に転じた。

前年同期比DIをみると、売上額や受注状況はプラスで推移したが、その幅は縮小した。設備投資額は引き続きマイナス（減少超）で、マイナス幅も拡大した。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	30	23.3	46.7	30.0	▲ 6.7	16.7
	資材仕入価格	30	30.0	70.0	0.0	30.0	11.1
	労務費	30	23.3	76.7	0.0	23.3	22.2
	工事引合件数	30	33.3	36.7	30.0	3.3	8.4
	受注単価	30	10.0	80.0	10.0	±0	2.8
	採算状況	30	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	▲ 8.3
	資金繰り	30	13.3	76.7	10.0	3.3	▲ 8.3
	受注状況	30	20.0	60.0	20.0	±0	2.9
向こう3カ月の景況	30	13.3	50.0	36.7	▲ 23.4	2.8	
前同期年比	売上額	30	40.0	40.0	20.0	20.0	33.3
	受注状況	30	23.3	56.7	20.0	3.3	16.6
	設備投資額	28	7.1	75.0	17.9	▲ 10.8	▲ 2.9

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒ (今回)

雨



4～6月期を前期と比べると、売上額、販売先数・客数、客単価はマイナス（減少超）が続いたもののマイナス幅は縮小した。その一方で、商品仕入価格は再びプラス（値上超）に転じ、商品販売価格はマイナス（値下超）幅が拡大している。仕入れ値の上昇下で販売価格の値下げ圧力が高まり、採算状況はマイナス（悪化超）幅が広がった。向こう3カ月の景況はマイナス（悪化超）幅が大きく拡大した。

前年同期とのD Iの比較でみると売上額はマイナス幅が縮小し、販売先数・客数はプラスに転化するなど前期比ほどには悪くない状況がみられる。しかし、設備投資額はマイナス（減少超）幅を拡大させており、慎重姿勢がうかがえる。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	22	18.2	40.9	40.9	▲ 22.7	▲ 48.2
	販売先数・客数	22	13.6	68.2	18.2	▲ 4.6	▲ 30.8
	客単価	22	4.5	72.8	22.7	▲ 18.2	▲ 32.0
	商品仕入価格	22	31.8	59.1	9.1	22.7	▲ 3.9
	商品在庫	22	4.5	68.2	27.3	▲ 22.8	▲ 22.2
	商品販売価格	22	0.0	81.8	18.2	▲ 18.2	▲ 11.1
	採算状況	22	0.0	63.6	36.4	▲ 36.4	▲ 27.0
	資金繰り	22	4.5	77.3	18.2	▲ 13.7	▲ 14.8
	粗利益率	22	0.0	59.1	40.9	▲ 40.9	▲ 40.7
	向こう3カ月の景況	22	13.6	45.5	40.9	▲ 27.3	▲ 7.4
前同期年比	売上額	22	22.7	40.9	36.4	▲ 13.7	▲ 29.7
	販売先数・客数	22	27.3	54.5	18.2	9.1	▲ 7.4
	設備投資額	22	9.1	59.1	31.8	▲ 22.7	▲ 7.4

小売業

景況天気図は

(前回)



⇒ (今回)

小雨



4～6月期を前期と比べると、客単価は±0と横ばいの動きとなったものの、販売先数・客数のマイナス（減少超）幅は拡大している。客足の低調さから売上額は再びマイナス（減少超）に転じた。商品仕入価格のプラス（値上超）幅が縮小しており騰勢には落ち着く兆しはあるものの、商品販売価格がマイナス（値上超）に転じ価格維持が困難であることがうかがえる。向こう3カ月の景況は再びマイナス（悪化超）となった。

前年同期との比較では、売上額、販売先数・客数がマイナスに転じた。設備投資額はマイナス幅が拡大した。

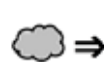
表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	12	8.3	50.0	41.7	▲ 33.4	±0
	販売先数・客数	12	0.0	41.7	58.3	▲ 58.3	▲ 15.4
	客単価	12	33.3	33.4	33.3	±0	±0
	商品仕入価格	12	41.7	41.6	16.7	25.0	61.5
	商品在庫	12	16.7	75.0	8.3	8.4	±0
	商品販売価格	12	8.3	50.0	41.7	▲ 33.4	15.4
	採算状況	12	16.7	41.6	41.7	▲ 25.0	▲ 7.7
	資金繰り	12	33.3	50.0	16.7	16.6	±0
	粗利益率	12	16.7	50.0	33.3	▲ 16.6	▲ 23.1
向こう3カ月の景況	11	9.1	45.4	45.5	▲ 36.4	7.7	
前同期 年比	売上額	12	16.7	8.3	75.0	▲ 58.3	15.4
	販売先数・客数	12	8.3	33.4	58.3	▲ 50.0	15.4
	設備投資額	12	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 7.7

サービス業

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



4～6月期を前期と比べると、客数がプラスに転じ、売上額はマイナス（減少超）幅が縮小した。採算状況の悪化に歯止めがかかったほか、資金繰りのマイナス幅も縮小し、経営環境は好転している。もっとも、向こう3カ月の景況は依然としてマイナス（悪化超）圏内にとどまっている。

前年同期との対比では、売上額、客数ともマイナス幅が拡大した。設備投資額はマイナス（減少超）が続いた。

表18. サービス業の景気動向

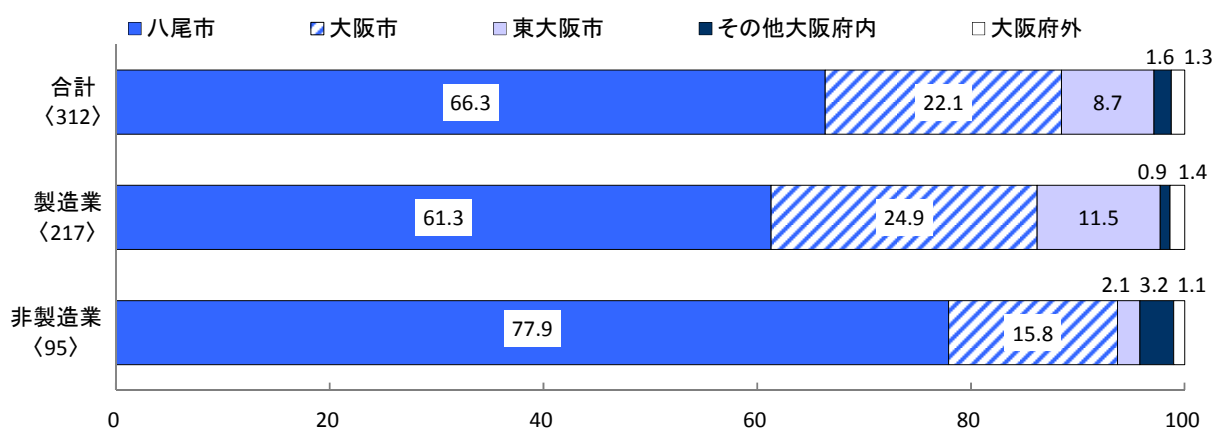
景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	31	16.1	54.9	29.0	▲ 12.9	▲ 32.4
	客数	32	18.8	71.8	9.4	9.4	▲ 16.2
	客単価	32	9.4	75.0	15.6	▲ 6.2	▲ 21.6
	採算状況	32	21.9	56.2	21.9	±0	▲ 29.7
	資金繰り	32	15.6	65.6	18.8	▲ 3.2	▲ 22.2
	粗利益率	32	6.3	65.6	28.1	▲ 21.8	▲ 21.6
	向こう3カ月の景況	32	3.1	59.4	37.5	▲ 34.4	▲ 19.4
前同期 年比	売上額	32	12.5	46.9	40.6	▲ 28.1	▲ 8.1
	客数	32	9.4	59.3	31.3	▲ 21.9	▲ 13.5
	設備投資額	31	19.4	48.3	32.3	▲ 12.9	▲ 14.3

3. 八尾市で事業を行うことへの評価

(1) 創業地

創業地について尋ねたところ、全体（回答事業所数は312）では八尾市が66.3%を占め⁴、大阪市が22.1%、東大阪市が8.7%、その他大阪府内が1.6%、大阪府外が1.3%であった（図7）。業種別でも、製造業、非製造業ともに八尾市が最も多く、それぞれ61.3%、77.9%であった。製造業では八尾市に次いで、大阪市が24.9%、東大阪市が11.5%を占めており、隣接市で創業した事業所割合が非製造業に比べると大きい。

図7. 創業地



(注)〈 〉内は回答事業所数。構成比の数値はそれぞれの表章単位未満での四捨五入のため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。

(2) 八尾市で事業を行うことへの評価

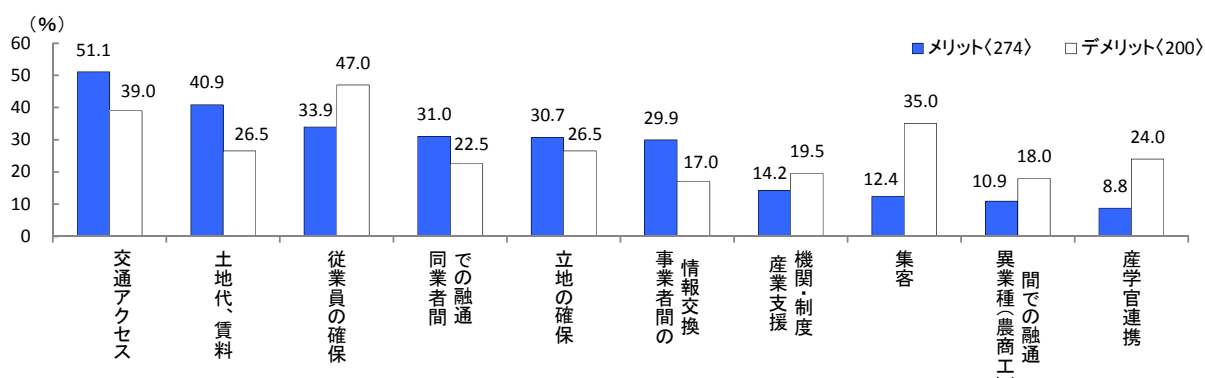
八尾市で事業を行うメリットは、全体（回答事業所数は274）では「交通アクセス」を挙げる事業所が51.1%と半数を占め、次いで「土地代、賃料」（40.9%）、「従業員の確保」（33.9%）が多かった（図8）。他方、デメリットは、全体（回答事業所数は200）では「従業員の確保」（47.0%）、「交通アクセス」（39.0%）、「集客」（35.0%）が多く挙げられた。「交通アクセス」や「従業員の確保」はメリット、デメリット双方で上位の項目となっており、評価が相半ばしている。「集客」や「産学官連携」はデメリットとしての評価が目立つ。

製造業について集計すると、八尾市で事業を行うメリットとしては（回答事業所数は191）、「交通アクセス」（52.4%）が最も多く、次いで「従業員の確保」（36.1%）、「同業者間での融通」（36.1%）が挙げられた（図9）。一方、デメリットとしては（回答事業所数は134）、「従業員の確保」（40.3%）、「交通アクセス」（36.6%）、「立地の確保」（32.8%）が多かった。「土地代、賃料」や「従業員の確保」はメリット、デメリット双方で相対的に多く挙げられ、割合もほぼ拮抗している。一方、「交通アクセス」はメリットとしての評価が高いことがうかがえる。さらに、「同業者間の融通」や「事業者間での情報交換」などがメリットとして上位の項目となっており、八尾における企業

⁴ 創業地として複数の回答があった事業所（例えば本社と工場の所在地が異なる場合など）は八尾市として集計した。

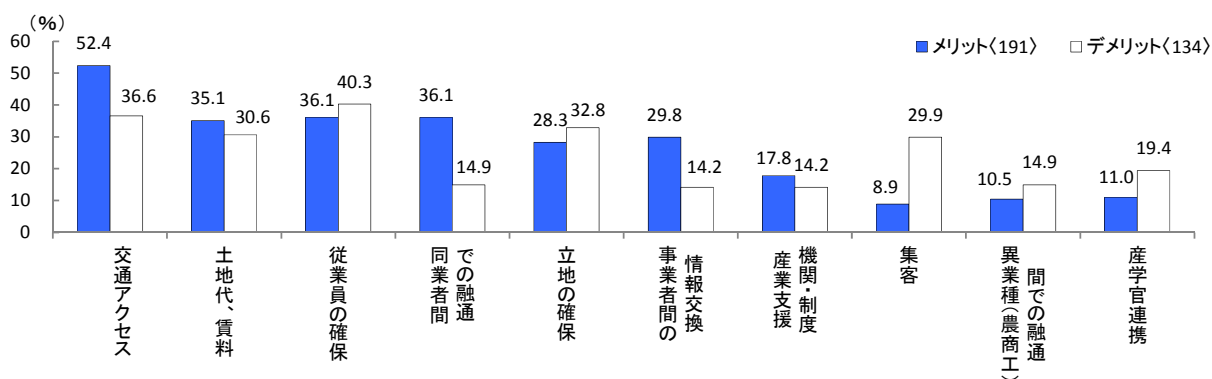
間の親密な繋がりの存在がうかがえる結果となった。他方、「集客」や「産学官連携」はデメリットとしての評価が多い。一方、非製造業の集計では、八尾で事業を行うメリットとして（回答事業所数は83）、「土地代、賃料」（54.2%）が最も多くあげられた（図10）。デメリットとしては（回答事業所数は66）、「従業員の確保」（60.6%）、「集客」（45.5%）が多かった。「交通アクセス」を挙げる割合はメリット、デメリット双方で相対的に多く、評価が分かれている。「土地代、賃料」や「立地の確保」はメリットとしての高評価を得ている一方、「従業員の確保」や「集客」はデメリットとしての認識が強い。

図8. 八尾市で事業を行うメリットとデメリット(全産業)



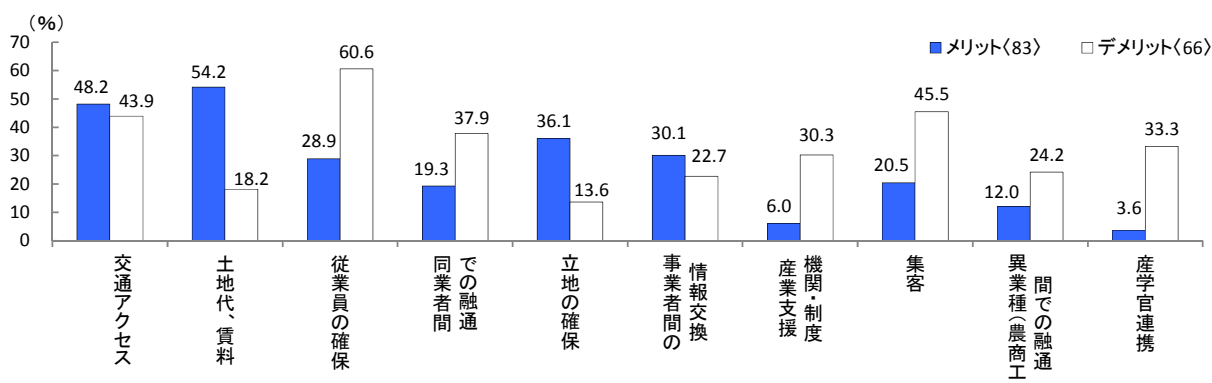
(注)〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

図9. 八尾市で事業を行うメリットとデメリット(製造業)



(注)〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

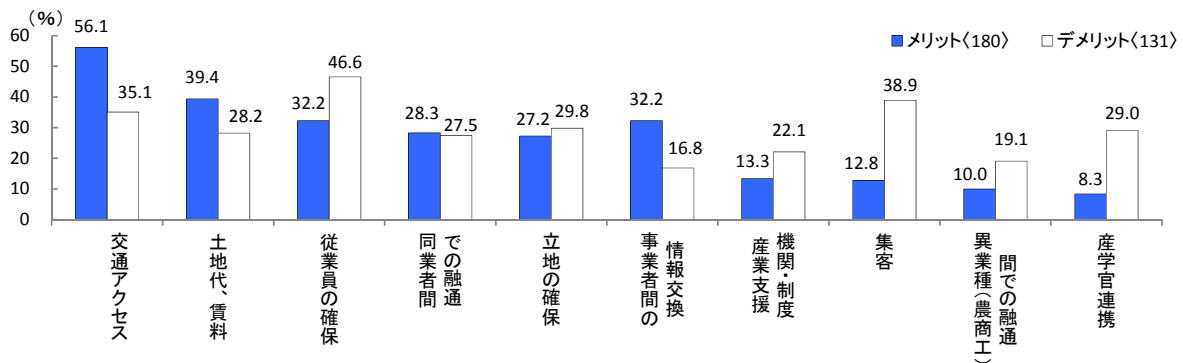
図10. 八尾市で事業を行うメリットとデメリット(非製造業)



(注)〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

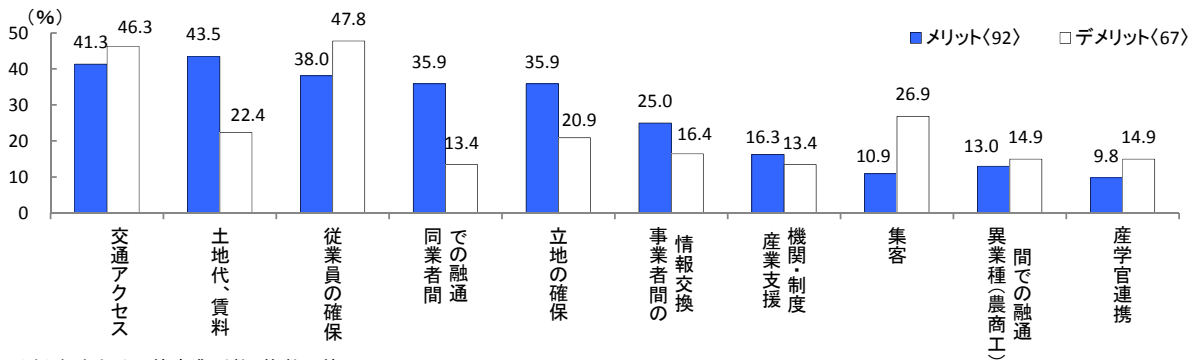
次に創業地別にみたところ、八尾市で創業した事業所の特徴として、「交通アクセス」をメリットとしている事業所が多い（図 11）。地元企業にとって八尾市は交通が便利なところと映っている反面、地元以外での創業企業にとってはやや不便なところと感じられていることがわかる（図 12～13）。一方、「土地代、賃料」や「立地の確保」は地元以外での創業企業の評価が高い。他都市から八尾市に来た企業にとっては八尾の地代の安さ、土地の確保の容易さが魅力に映っていることがみてとれる。また「同業者間での融通」は八尾市創業企業よりも他都市からやってきた企業の評価が高いことも注目に値しよう。なお、「従業員の確保」や「集客」は、創業地に関わらずデメリットとしての認識が強めであった。

図 11. 八尾市で事業を行うメリットとデメリット(創業地が八尾市の事業所)



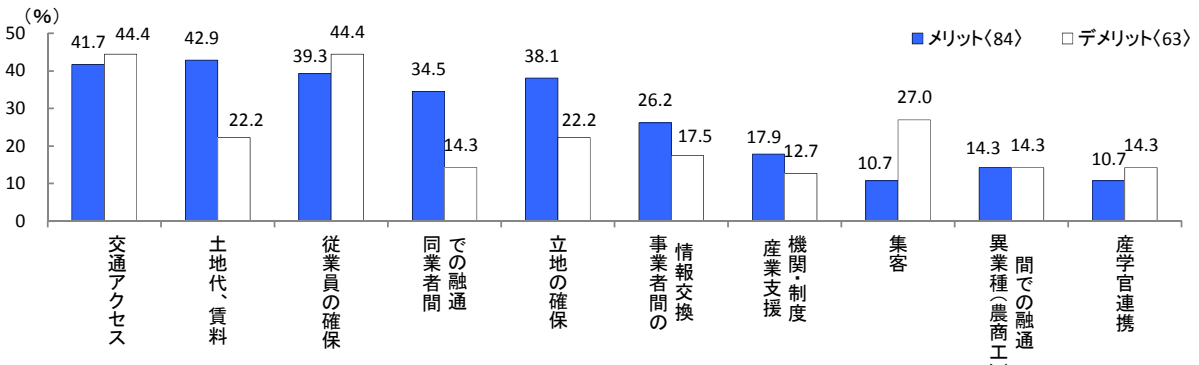
(注)〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

図 12. 八尾市で事業を行うメリットとデメリット(創業地が八尾市以外の事業所)



(注)〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

図 13. 八尾市で事業を行うメリットとデメリット(図 12 のうち、創業地が大阪市・東大阪市の事業所)



(注)〈 〉内は回答事業所数。複数回答。

4. 経営上の問題点・業界の動向など

○各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	C	景気が良くないため、人の確保も難しい。
製造業	A	事業存続のため、値上で協力して頂き、社員を募集して3名採用しました。
製造業	A	同業者すべてが再生産できるだけの利益確保ができずに苦しんでいる。
製造業	A	もう少し我慢。
製造業	A	材料仕入は特別な物の価格が上がりました。
製造業	A	3月以降、それまで好調だった客先からの注文も減り、連休明けには回復すると予想していたが、現状では実感がない。
製造業	A	人材不足が深刻化しています。
製造業	A	今年も半分過ぎました。年末まで仕事がある事を祈ります。
製造業	B	消費増税の実施有無が分からず投資判断が出来ない。
製造業	B	仕事の減少。困っております。
製造業	A	工業地域・準工業地域への住宅の進出を規制してほしい。
製造業	A	インフラが遅れている（特に水道ガス等）。古いことにこだわらずにもっと開発してはどうか。
製造業	A	地下鉄を八尾南から他の鉄道の駅へ延伸してほしい。国道25号、170号の渋滞を減らす施策を行ってほしい。

業種	規模	コメント内容
製造業	B	大和川が心配。
建設業	A	仕事量は増えたのですが、やはり良い人材が少なくなった。技術力が不足。
建設業	A	建設労働者の福祉問題、特に年金、健康保険。現在の受注価格では企業負担に耐えられない。大手建設5社と中小の建設業者の格差に問題あり。
卸・小売業	A	弊社の取引先大半は大手量販店であるが、最近は量販店の閉鎖等により、売上高減少が続いています。
卸・小売業	B	物件が少ないため、売上也苦しいところです。その分利益も減り、この先なんとかしないと、と焦るばかりです。
サービス業	A	仕事は増えたが単価が上がらない。もう少し適正価格でなければこれ以上の賃上げが難しくなる。
サービス業	A	景気回復は、実感としてあまり感じられません。現状維持で可もなく不可もないという状況です。
サービス業	E	インバウンド客も減少傾向にある。
サービス業	A	地域格差は増々広がっていくでしょう。

※規模

A=5～19人、B=20～49人、C=50～99人、D=100～299人、E=300人以上

※コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した2016年6月時点での表現となっています。